

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 富雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	10,570,430	10,143,074	10,161,213	20,549,140	19,826,128
経常利益 (千円)	512,715	743,020	655,821	642,044	873,246
中間(当期)純利益 (千円)	283,155	416,314	340,285	337,323	315,840
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	21,521,432	21,521,432	21,521,432	21,521,432	21,521,432
純資産額 (千円)	12,717,833	12,431,994	12,433,522	13,282,415	12,244,159
総資産額 (千円)	17,322,915	17,779,986	18,161,162	18,919,543	18,281,423
1株当たり純資産額 (円)	614.91	665.90	666.82	642.41	656.25
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	13.68	20.37	18.24	15.82	16.16
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	10	10
自己資本比率 (%)	73.4	69.9	68.5	70.2	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,292	145,025	△433,816	1,744,622	366,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,896	△396,211	△8,154	△207,636	7,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△611,594	△1,104,700	202,191	△726,224	△1,202,835
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,018,310	555,383	842,868	1,911,269	1,082,648
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	343 (1,899)	339 (1,778)	335 (1,809)	338 (1,834)	335 (1,760)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」及び「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる主な事業について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	335 (1,809)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、持続的な企業収益の拡大を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ、景気は穏やかながらも回復を続けました。しかしながら、所得税定率減税の段階的な廃止など消費者心理に与える影響もあって、個人消費は力強さに欠けるものとなりました。

当アパレル業界におきましては、大型小売店の既存店売上高が衣料品を中心に前年を下回る水準で推移する中、フォーマル売場の枠を越えた店内競合が一段と鮮明になり、企業間の競争は一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中で当社は、団塊世代の市場動向や、昨今見られるようになった「ホテル葬」、「邸宅披露宴」といった式典の多様化を受け、市場のニーズに適合する製品開発に取り組み、百貨店販路に向けた新しいブラックフォーマルとして、2007年春物から当社のブラックフォーマルの最高峰と位置付けている「ランバン ノワール」の企画・販売を開始することで、プレタブランドの再構築を推進いたしました。さらに、米沢、丹後などわが国の伝統的な産地で一格上のオリジナルなプレミアム素材を開発するなど、高額品をお求めになるお客様への対応を進めました。

また、顧客基点の企画立案をフォーマルウェアに活かすという点から、幼稚園や小学校の説明会や面接の際のお母様用スーツとして「お受験スーツ」への取り組みも強化し、成果を上げております。

多様化するマーケットへの対応としましては、当社のホームページに通販サイト「フォーマルメッセージ・ドットコム」を立ち上げ、買い物に出かけづらい子育て中のお母様を対象に、フォーマルオケージョンのアクセサリ販売を開始するなど、売上高確保に向けた積極策に取り組んでまいりました。

この結果、一部の取引先からの要請で、取引形態を委託取引から消化取引へと切り替えたことによる一時的な売上高減少（104百万円）を主因として、主力のブラックフォーマルが前年同期比0.7%減、カラーフォーマルが同1.2%減となりましたものの、アクセサリ類が同5.6%増加したことから、当中間期の売上高は前年同期比0.2%増の10,161百万円となりました。

利益面では、返品調整引当金の影響により売上総利益率は前年同期比0.4ポイントダウンいたしました。加えて、販売費及び一般管理費は新ブランド展開に伴うロイヤリティおよび販売促進費、並びに広告宣伝費などの負担により、前年同期比83百万円増となりましたことから、経常利益は655百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

また、繰延税金資産について回収可能性といった観点より見直しを行い、役員退職慰労引当金およびゴルフ会員権評価損などに係る繰延税金資産の一部取り崩し（26百万円）を行うことにした結果、中間純利益は340百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金等の財務活動による資金増202百万円があったものの、営業活動による資金減433百万円や投資活動による資金減8百万円により前期末に比べ239百万円減少し、当中間期末には842百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間は145百万円の増加でしたが、当中間会計期間は433百万円の減少となりました。これは主に税引前中間純利益649百万円があったものの、法人税等の支払額456百万円や売上債権の増加315百万円、仕入債務の減少284百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は8百万円であり、前中間会計期間に比べ支出が388百万円減少しました。減少の主な原因は、投資有価証券の取得による支出が前中間会計期間に比べ458百万円減少し、また、固定資産の取得による支出も45百万円減少していることによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間は1,104百万円の減少でしたが、当中間会計期間は202百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前期に比べ1,373百万円減少したことや、短期借入金による増加300百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品別生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	1,750,102	93.3
カラーフォーマル	551,795	98.0
計	2,301,897	94.4

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社の製品生産に当たっての縫製加工は外注に依存しております。外注加工費及びその総製造費用に占める割合は次のとおりであります。主な外注先は(株)四ッ葉ドレス、福島ソーイング(株)、(株)トップレディ等であります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	757,065	89.6
カラーフォーマル	244,152	95.2
計	1,001,217	90.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
アクセサリ類	837,664	102.0
計	837,664	102.0

- (注) 1 金額は仕入原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品仕入実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	2,039,438	105.5
計	2,039,438	105.5

- (注) 1 金額は仕入原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	6,781,250	99.3
カラーフォーマル	1,771,639	98.8
アクセサリー類	1,608,323	105.6
計	10,161,213	100.2

- (注) 1 輸出については該当事項はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	1,433,834	14.1	1,329,891	13.1

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,521,432	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	21,521,432	19,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	21,521,432	—	4,049,077	—	3,732,777

(注) 平成19年9月27日に自己株式の消却を行い、発行済株式総数が2,221,432株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
草野 絹子	(注) 3	1,267	5.89
草野 圭司	(注) 3	1,206	5.60
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	1,074	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	905	4.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	905	4.21
田村駒株式会社	大阪府大阪市中央区安土町三丁目3番9号	901	4.19
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	857	3.98
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山一丁目1番1号	452	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	442	2.05
株式会社大丸	大阪府大阪市中央区心斎橋一丁目7番1号	416	1.93
計	—	8,426	39.16

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2 上記のほか当社が所有している自己株式 2,875千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.36%)があります。
3 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,875,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,273,000	18,273	同上
単元未満株式	普通株式 373,432	—	同上
発行済株式総数	21,521,432	—	—
総株主の議決権	—	18,273	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式309株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京ソワール	東京都港区南青山一丁目1 番1号	2,875,000	—	2,875,000	13.36
計	—	2,875,000	—	2,875,000	13.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	19年1月	19年2月	19年3月	19年4月	19年5月	19年6月
最高(円)	404	407	402	399	399	390
最低(円)	390	390	386	385	381	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		555,383		842,868		1,082,648	
受取手形	※2	183,990		114,966		93,646	
売掛金		4,351,993		4,742,176		4,448,314	
棚卸資産		3,361,419		3,715,650		3,655,509	
繰延税金資産		29,239		26,932		109,826	
その他		238,433		223,604		288,456	
貸倒引当金		△1,786		△2,380		△1,687	
流動資産合計		8,718,673	49.0	9,663,818	53.2	9,676,715	52.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		1,137,757		1,029,444		1,044,956	
土地		2,261,923		1,987,814		1,987,814	
その他		189,346		180,788		183,443	
有形固定資産合計		3,589,027	20.2	3,198,047	17.6	3,216,213	17.6
無形固定資産		25,585	0.1	25,227	0.1	25,245	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		3,328,222		3,271,556		3,353,670	
保証金・敷金		430,805		353,368		354,058	
賃貸不動産	※1	1,611,410		1,598,928		1,603,680	
その他		113,168		87,127		88,746	
貸倒引当金		△36,907		△36,913		△36,906	
投資その他の資産合計		5,446,699	30.7	5,274,068	29.1	5,363,248	29.4
固定資産合計		9,061,312	51.0	8,497,343	46.8	8,604,707	47.1
資産合計		17,779,986	100.0	18,161,162	100.0	18,281,423	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		4,049,077	22.8	4,049,077	22.3	4,049,077	22.2
資本剰余金							
資本準備金		3,732,777		3,732,777		3,732,777	
資本剰余金合計		3,732,777	21.0	3,732,777	20.6	3,732,777	20.4
利益剰余金							
利益準備金		430,172		430,172		430,172	
その他利益剰余金		4,571,048		4,624,223		4,377,226	
別途積立金		3,863,600		2,763,600		3,863,600	
繰越利益剰余金		707,448		1,860,623		513,626	
利益剰余金合計		5,001,220	28.1	5,054,395	27.8	4,807,398	26.3
自己株式		△1,237,995	△7.0	△1,247,302	△6.9	△1,242,782	△6.8
株主資本合計		11,545,080	64.9	11,588,948	63.8	11,346,471	62.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		886,914		844,573		897,688	
評価・換算差額等 合計		886,914	5.0	844,573	4.7	897,688	4.9
純資産合計		12,431,994	69.9	12,433,522	68.5	12,244,159	67.0
負債純資産合計		17,779,986	100.0	18,161,162	100.0	18,281,423	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,143,074	100.0	10,161,213	100.0	19,826,128	100.0
II 売上原価		4,945,926	48.8	4,996,125	49.2	9,928,140	50.1
売上総利益		5,197,148	51.2	5,165,088	50.8	9,897,987	49.9
III 販売費及び一般管理費		4,496,933	44.3	4,580,565	45.0	9,127,923	46.0
営業利益		700,215	6.9	584,522	5.8	770,063	3.9
IV 営業外収益	※1	88,441	0.9	92,133	0.9	180,379	0.9
V 営業外費用	※2	45,636	0.5	20,834	0.2	77,197	0.4
経常利益		743,020	7.3	655,821	6.5	873,246	4.4
VI 特別利益	※3	6,008	0.1	—	—	79,408	0.4
VII 特別損失	※4	13,048	0.1	6,455	0.1	96,015	0.5
税引前中間(当期)純利益		735,980	7.3	649,365	6.4	856,638	4.3
法人税、住民税 及び事業税		257,000		195,000		402,000	
過年度法人税等		—		—		136,500	
法人税等調整額		62,666		114,080		2,298	
法人税等合計		319,666	3.2	309,080	3.0	540,798	2.7
中間(当期)純利益		416,314	4.1	340,285	3.4	315,840	1.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成17年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	—
役員賞与金	—	—
中間純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成18年 6 月30日残高(千円)	4,049,077	3,732,777

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	430,172	3,863,600	404,535	4,698,307	△236,596	12,243,566
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△103,301	△103,301	—	△103,301
役員賞与金	—	—	△10,100	△10,100	—	△10,100
中間純利益	—	—	416,314	416,314	—	416,314
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,378,111	△1,378,111
自己株式の処分	—	—	—	—	376,712	376,712
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	302,912	302,912	△1,001,399	△698,486
平成18年 6 月30日残高(千円)	430,172	3,863,600	707,448	5,001,220	△1,237,995	11,545,080

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,038,848	13,282,415
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△103,301
役員賞与金	—	△10,100
中間純利益	—	416,314
自己株式の取得	—	△1,378,111
自己株式の処分	—	376,712
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△151,934	△151,934
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△151,934	△850,420
平成18年 6 月30日残高(千円)	886,914	12,431,994

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	—
中間純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	4,049,077	3,732,777

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398	△1,242,782	11,346,471
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩	—	△1,100,000	1,100,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△93,288	△93,288	—	△93,288
中間純利益	—	—	340,285	340,285	—	340,285
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,519	△4,519
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,100,000	1,346,997	246,997	△4,519	242,477
平成19年6月30日残高(千円)	430,172	2,763,600	1,860,623	5,054,395	△1,247,302	11,588,948

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	897,688	12,244,159
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△93,288
中間純利益	—	340,285
自己株式の取得	—	△4,519
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△53,114	△53,114
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△53,114	189,363
平成19年6月30日残高(千円)	844,573	12,433,522

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成17年12月31日残高	4,049,077	3,732,777
当事業年度の変動額		
剰余金の配当	—	—
役員賞与金	—	—
当期純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—
平成18年12月31日残高	4,049,077	3,732,777

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	430,172	3,863,600	404,535	4,698,307	△236,596	12,243,566
当事業年度の変動額						
剰余金の配当	—	—	△196,649	△196,649	—	△196,649
役員賞与金	—	—	△10,100	△10,100	—	△10,100
当期純利益	—	—	315,840	315,840	—	315,840
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,382,897	△1,382,897
自己株式の処分	—	—	—	—	376,712	376,712
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	109,090	109,090	△1,006,185	△897,095
平成18年12月31日残高	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398	△1,242,782	11,346,471

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高	1,038,848	13,282,415
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△196,649
役員賞与金	—	△10,100
当期純利益	—	315,840
自己株式の取得	—	△1,382,897
自己株式の処分	—	376,712
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	△141,160	△141,160
当事業年度の変動額合計	△141,160	△1,038,255
平成18年12月31日残高	897,688	12,244,159

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		735,980	649,365	856,638
2 減価償却費		38,683	36,047	75,752
3 固定資産除却損		6,490	135	87,862
4 固定資産売却益		—	—	△73,299
5 投資有価証券評価損		2,030	—	2,030
6 投資有価証券売却益		△1,808	—	△1,808
7 受取利息・配当金		△20,699	△24,566	△31,846
8 支払利息		465	1,878	675
9 自己株式買付手数料		22,460	—	22,460
10 返品調整引当金の減少額		△121,000	△68,000	△49,000
11 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△4,200	700	△4,300
12 退職給付引当金の減少額		△18,833	△22,021	△34,540
13 役員退職慰労引当金の 増加額		11,083	13,329	23,095
14 売上債権の増加額		△77,792	△315,181	△83,768
15 棚卸資産の増加額		△73,812	△60,140	△367,903
16 前払費用の減少額 (△増加額)		8,627	57,363	△40,521
17 仕入債務の増加額 (△減少額)		△73,799	△284,315	211,935
18 未払金の増加額 (△減少額)		△28,299	△5,072	26,441
19 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△127,967	58,530	△82,168
20 役員賞与の支払額		△10,100	—	△10,100
21 その他		△50,204	△38,062	△34,207
小計		217,305	△9	493,428
22 利息及び配当金の受取額		20,699	24,566	31,846
23 利息の支払額		△465	△1,807	△675
24 法人税等の支払額		△92,513	△456,565	△158,254
営業活動による キャッシュ・フロー		145,025	△433,816	366,344

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券取得による 支出		△465,929	△7,303	△473,240
2 投資有価証券売却による 収入		75,456	—	75,456
3 固定資産の取得による支出		△51,803	△6,117	△70,536
4 固定資産の売却による収入		—	—	358,350
5 貸付による支出		△12,151	△9,350	△26,846
6 貸付金の回収による収入		17,339	14,007	26,988
7 保証金・敷金の減少額 (△増加額)		△5,416	690	71,330
8 その他の投資の減少額 (△増加額)		46,294	△80	46,368
投資活動による キャッシュ・フロー		△396,211	△8,154	7,869
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入金の増加額		—	300,000	—
2 配当金の支払		△103,301	△93,288	△196,649
3 自己株式の取得による支出		△1,378,111	△4,519	△1,382,897
4 自己株式の売却による収入		376,712	—	376,712
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,104,700	202,191	△1,202,835
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,355,886	△239,779	△828,620
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,911,269	1,082,648	1,911,269
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		555,383	842,868	1,082,648

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 商品及び原材料 …先入先出法による原価法 製品 …総平均法による原価法 仕掛品 …ロット別の個別原価法 なお、季越の製品及び商品の一部については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物 22~44年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物 44年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物 22~44年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物 44年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産及び賃貸不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物 22~44年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物 44年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末日現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末日現在の要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左	同左
6 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）を適用し、表示方法を資本の部から、純資産の部に変更しております。この変更による従来の資本の部の合計に相当する額は12,431,994千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用し、表示方法を資本の部から、純資産の部に変更しております。この変更による従来の資本の部の合計に相当する額は12,244,159千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 減価償却累計額			
有形固定資産	2,264,401千円	2,080,265千円	2,052,799千円
貸貸不動産	402,602千円	417,434千円	410,332千円
※2 中間期末日(期末日)満期手形の処理	—	<p>中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,582千円</p>	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの	受取利息 939千円 貸貸料収入 50,638千円	受取利息 872千円 貸貸料収入 50,761千円	受取利息 2,291千円 貸貸料収入 99,952千円
※2 営業外費用のうち主なもの	支払利息 465千円 貸貸不動産費用 15,899千円 自己株式買付手数料 22,460千円	支払利息 1,878千円 貸貸不動産費用 13,483千円	支払利息 675千円 貸貸不動産費用 37,720千円 自己株式買付手数料 22,460千円
※3 特別利益のうち主なもの	貸倒引当金戻入額 4,200千円	—	投資有価証券売却益 1,808千円 固定資産売却益 73,299千円
※4 特別損失のうち主なもの	固定資産除却損 6,490千円	倉庫改装費 6,320千円	固定資産除却損 87,862千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 30,785千円 無形固定資産 340千円 貸貸不動産 7,558千円	有形固定資産 28,668千円 無形固定資産 277千円 貸貸不動産 7,101千円	有形固定資産 59,783千円 無形固定資産 680千円 貸貸不動産 15,288千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,521,432	—	—	21,521,432	
合計	21,521,432	—	—	21,521,432	
自己株式					
普通株式	861,081	2,858,794	868,000	2,851,875	(注)1、2
合計	861,081	2,858,794	868,000	2,851,875	

(注)1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得9,794株及び公開買付による取得2,849,000株であります。

2. 減少は株式会社ワールドへの売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,301	5	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が下期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	93,347	5	利益剰余金	平成18年6月30日	平成18年9月1日

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,521,432	—	—	21,521,432	
合計	21,521,432	—	—	21,521,432	
自己株式					
普通株式	2,863,759	11,550	—	2,875,309	(注)
合計	2,863,759	11,550	—	2,875,309	

(注) 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	93,288	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が下期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	93,230	5	利益剰余金	平成19年6月30日	平成19年9月3日

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,521,432	—	—	21,521,432	
合計	21,521,432	—	—	21,521,432	
自己株式					
普通株式	861,081	2,870,678	868,000	2,863,759	(注) 1、2
合計	861,081	2,870,678	868,000	2,863,759	

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得21,678株及び公開買付による取得2,849,000株であります。
2. 減少は株式会社ワールドへの売却868,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,301	5	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	93,347	5	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	93,288	5	利益剰余金	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>555,383千円</u>	現金及び預金 <u>842,868千円</u>	現金及び預金 <u>1,082,648千円</u>
現金及び現金同等物 555,383千円	現金及び現金同等物 842,868千円	現金及び現金同等物 1,082,648千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>289,209</td> <td>185,484</td> <td>103,724</td> </tr> <tr> <td>(機械装置)</td> <td>8,328</td> <td>5,690</td> <td>2,637</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>6,340</td> <td>2,774</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303,878</td> <td>193,949</td> <td>109,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	289,209	185,484	103,724	(機械装置)	8,328	5,690	2,637	(ソフトウェア)	6,340	2,774	3,566	計	303,878	193,949	109,928	1年以内	61,547千円	1年超	48,380千円	合計	109,928千円	支払リース料	34,942千円	減価償却費相当額	34,942千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>323,220</td> <td>212,051</td> <td>111,169</td> </tr> <tr> <td>(機械装置)</td> <td>22,065</td> <td>9,307</td> <td>12,758</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>6,340</td> <td>4,359</td> <td>1,981</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>351,627</td> <td>225,718</td> <td>125,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	323,220	212,051	111,169	(機械装置)	22,065	9,307	12,758	(ソフトウェア)	6,340	4,359	1,981	計	351,627	225,718	125,909	1年以内	57,324千円	1年超	68,584千円	合計	125,909千円	支払リース料	39,684千円	減価償却費相当額	39,684千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>335,131</td> <td>208,565</td> <td>126,566</td> </tr> <tr> <td>(機械装置)</td> <td>17,284</td> <td>7,419</td> <td>9,865</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>6,340</td> <td>3,566</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358,757</td> <td>219,551</td> <td>139,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	335,131	208,565	126,566	(機械装置)	17,284	7,419	9,865	(ソフトウェア)	6,340	3,566	2,774	計	358,757	219,551	139,205	1年以内	71,401千円	1年超	67,804千円	合計	139,205千円	支払リース料	72,239千円	減価償却費相当額	72,239千円
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (工具・器具・備品)	289,209	185,484	103,724																																																																																									
(機械装置)	8,328	5,690	2,637																																																																																									
(ソフトウェア)	6,340	2,774	3,566																																																																																									
計	303,878	193,949	109,928																																																																																									
1年以内	61,547千円																																																																																											
1年超	48,380千円																																																																																											
合計	109,928千円																																																																																											
支払リース料	34,942千円																																																																																											
減価償却費相当額	34,942千円																																																																																											
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (工具・器具・備品)	323,220	212,051	111,169																																																																																									
(機械装置)	22,065	9,307	12,758																																																																																									
(ソフトウェア)	6,340	4,359	1,981																																																																																									
計	351,627	225,718	125,909																																																																																									
1年以内	57,324千円																																																																																											
1年超	68,584千円																																																																																											
合計	125,909千円																																																																																											
支払リース料	39,684千円																																																																																											
減価償却費相当額	39,684千円																																																																																											
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (工具・器具・備品)	335,131	208,565	126,566																																																																																									
(機械装置)	17,284	7,419	9,865																																																																																									
(ソフトウェア)	6,340	3,566	2,774																																																																																									
計	358,757	219,551	139,205																																																																																									
1年以内	71,401千円																																																																																											
1年超	67,804千円																																																																																											
合計	139,205千円																																																																																											
支払リース料	72,239千円																																																																																											
減価償却費相当額	72,239千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,115千円	1年超	—千円	合計	2,115千円	—	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	864千円	1年超	—千円	合計	864千円																																																																														
1年以内	2,115千円																																																																																											
1年超	—千円																																																																																											
合計	2,115千円																																																																																											
1年以内	864千円																																																																																											
1年超	—千円																																																																																											
合計	864千円																																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)			当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)			前事業年度 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,423,490	2,905,829	1,482,338	1,438,105	2,847,042	1,408,937	1,430,801	2,930,648	1,499,847
その他	22,570	33,353	10,783	22,570	35,474	12,904	22,570	33,982	11,412
合計	1,446,060	2,939,182	1,493,121	1,460,675	2,882,516	1,421,841	1,453,371	2,964,630	1,511,259

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

区分	前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)	前事業年度 (平成18年12月31日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	389,040	389,040	389,040

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	665円90銭	666円82銭	656円25銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	20円37銭	18円24銭	16円16銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 平成18年6月30日	当中間会計期間末 平成19年6月30日	前事業年度末 平成18年12月31日
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	12,431,994	12,433,522	12,244,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	12,431,994	12,433,522	12,244,159
普通株式の発行済株式数(株)	21,521,432	21,521,432	21,521,432
普通株式の自己株式数(株)	2,851,875	2,875,309	2,863,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,669,557	18,646,123	18,657,673

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	416,314	340,285	315,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	416,314	340,285	315,840
普通株式の期中平均株式数(株)	20,441,589	18,652,754	19,545,231

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(自己株式の消却について)</p> <p>当社は、平成19年8月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下の通り実施いたしました。</p> <p>1. 消却の理由 資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため</p> <p>2. 消却の方法 その他利益剰余金から減額</p> <p>3. 消却株式の種類 当社普通株式</p> <p>4. 消却株式の数 2, 221, 432株</p> <p>5. 消却実施日 平成19年8月27日</p>	—

(2) 【その他】

第39期中間配当について、平成19年8月17日開催の取締役会で、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	93, 230千円
1株当たり中間配当額	5円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------|--------------|-------------|------------|
| 1 有価証券報告書 | 事業年度(第38期) 自 | 平成18年1月1日 | 平成19年3月30日 |
| 及びその添付書類 | 至 | 平成18年12月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

株式会社 東京ソワール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社 東京ソワール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。